

施策評価シート（平成27年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	1-1	政策名	農林業の振興	政策の 目指す姿	農林業者が安定した所得を 確保しています	施策 主管課	農村林務課	施策主管 課長名	佐々木昭司
	施策No.	3	施策名	生産基盤の整備	施策の 目指す姿	農業の生産性や作業効率が 向上しています。	関係課名	農政課		
	現状と課題		・分散した農地や水はけが悪い農地があるほか、機械施設などに作業効率が低い状況が見受けられます。 ・作付けされない農地が増加し、雑草の繁茂や病虫害発生など周辺環境へ影響を及ぼしています。							

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)農業生産基盤・生産施設の整備
○水田や農業用水路等の基盤整備
・県営土地改良事業等の圃場整備や幹線排水路の整備にかかる事業に対し、負担（補助）し農業生産の条件整備を図った。
○大規模生産施設の整備支援
・国営土地改良事業により造成された農業用水利施設（ダム）や付帯施設（幹線水路）について、農地以外の洪水防止機能等の多面的効果が発揮されることから、受益者はもとより近隣住民の参画を推進した改良区の管理体制整備事業に支援した。
(2)農村環境の保全支援
○地域共同の農村環境保全支援
・農道や農業用排水路等の草刈りや泥上げ等を地域ぐるみで取り組む活動組織に対して支援した。
○既存農業施設の長寿命化支援
・農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等に取り組む活動組織に対して支援した。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
水田整備率	農業の生産性向上のための基盤整備状況を示す指標です。増加を目指します。	出典：岩手県（希望郷いわての農業農村整備計画） 整備済みの水田面積（30a以上）／市内の全水田面積	%	目標値				67.3	67.3	67.5
				実績値	67.0	67.1	67.3	67.3	67.3	
地域共同による農業資源管理面積	農地、水路、農道等の保管理活動や農村環境の保全活動の状況を示す指標です。増加を目指します。	出典：花巻市（多面的機能支払活動面積）+（中山間地域協定面積）-（重複面積）	ha	目標値				13,534	13,774	14,014
				実績値	13,011	13,295	13,294	13,888	13,920	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	■成果指標「水田整備率」・・・【達成度a】 水田整備は、小瀬川、戸台、天下田、万丁目地区の4地区で行われ、分散した小区画農地が大区画（概ね30a以上）に整備され大型機械による作業効率の向上が見込まれるよう、各地区の工事が計画的に実施されている。
	■成果指標「地域共同による農業資源管理面積」・・・【達成度a】 多面的機能支払の取り組む組織119組織、中山間地域直接支払に取り組む組織114組織により地域ぐるみで農村景観を守る活動や農業用施設の維持補修、耕作放棄地の発生防止など、農地の持つ多面的機能や農業生産に必要な施設の維持活動が行われ、農地や周辺環境が適正な状態に保たれた。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	農林業系副産物処理事業	農村林務課	A	B
	生産再開に向け、生産者のほだ木の処分と落葉層除去を実施(ほだ保管約15万本、落葉層処理25㎡)			
2	生産施設等整備事業	農政課	A	B
	担い手を含む農業者の組織が行う農業用施設・機械の整備への支援 (アスパラガス園地造成、園芸ハウス、飼料生産機械、トラクター等)			
3	草地更新事業	農政課	A	C
	牧草地の草地更新を行った (公共牧野15.7ha、市内酪農家50.785ha)			
4	東日本大震災農業生産対策交付金事業	農政課	A	B
	東日本大震災による影響のあった酪農家の生産復旧のために機械導入への支援 (自走式ハーベスター他)			
5	畜産基盤強化対策事業	農政課	A	A
	畜産農家の飼養管理に必要な施設や機械導入への支援 (簡易畜舎4件、生産機械8件、電気牧柵5件)			
6	畜産競争力強化緊急整備事業	農政課	A	B
	地域の中心的な畜産経営体に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援(2法人) (牛舎、堆肥舎、飼料庫等)			
7	土地改良事業	農村林務課	A	B
	圃場整備やかんがい排水施設等生産基盤の整備の推進 (県営土地改良事業 圃場整備4地区、かんがい排水1地区、河川工作物応急対策1地区、災害対策4地区ほか国営事業等)			
8-1	農村環境保全事業	農村林務課	A	A
	農地・農業用水等施設の保安全管理活動や水路・農道等の長寿命化を行う組織に支援 (農地維持活動119組織、共同活動87組織10,869ha、長寿命化活動87組織12,235ha)			
8-2	農村環境保全事業	農政課	A	A
	地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援 (対象取組15組、取組面積1,136ha)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

草地更新事業については、施工地の耕起が困難であったり、施工機械の確保ができなかったことから計画を下回ったが、風評被害払拭のため、今後も草地更新が必要である。

(新たに取り組むべき事業はないか)

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・水田整備をするためには、地域の合意形成が不可欠であり、安定した農業経営を行うためには、圃場整備を地域農業の将来展望する機会と捉え、法人化等により安定した農業経営を図る必要がある。そのためには、低コスト施設や集約化に伴う機械の導入支援が今後も必要である。
- ・中山間地域の課題としては、単独集落での共同活動が厳しい状況となっている。

(今後の方向性)

- ・今後も、低コスト施設や集約化に伴う機械の導入を進め、農業者等の経営基盤の確立を推進する。
- また、消費者ニーズや消費者の信頼を得るため、作物の導入に係る施設整備に対する支援を行い、需要に対応した持続的な農業を推進する。
- ・中山間地域については、単独集落の活動から集落間の話し合いにより、集落間の共同活動等を推進し、農地の保全や周辺環境の保全に取り組む。